

第8 会員への情報提供（広報の充実）

1 情報提供の重要性

高度情報化社会において、組織による情報提供の重要性は論を俟たない。東弁においても、一般市民に対する情報発信と会員に対する情報発信を積極的に行っている。

そして、むしろ重要なのは、いかなる内容の情報を、いかなる手段で提供するかという点にある。これに対しては、正確かつ多くの情報を、迅速かつ効率的（予算的に合理的）な手段で、提供すべきことが重要であるといえよう。

2 情報提供の現状（会報、ウェブサイト、メールマガジン、メーリングリスト等）

現在、東弁が会員に対して提供している情報は多岐にわたるが、概ね、会員の業務に役立つ情報（事件処理のノウハウ、各種研修案内、裁判所等からの周知要請事項等）や会員に対する協力依頼（各種アンケート等）、東弁の活動（各種提言、シンポジウム開催等）に分類されると思われる。そして、これらの情報を提供する手段として、紙媒体による発送・配布物（会報LIBRA）、ファックス、ウェブサイト、メールマガジン等がある。

このうち、急速に充実しつつあるのがインターネットを利用した情報提供である。2001（平成13）年度には会員専用ウェブサイトを開設し、2008（平成20）年には同ウェブサイト内にマイページを設け、東弁が把握している会員の個人情報等を会員自身が確認できるようになった。またさらに、東弁は、会員への発送物の電子化（「当会の広報活動に関する提言～今後3年間に向けて」2013（平成25）年2月12日常議員会承認）の一環として、2014（平成26）年12月より、「とべんいんふお」の冊子による配布を廃止し、電子データへの一本化を行っている。

さらに、東弁は、2016（平成28）年7月、会員へのよりスピーディーな研修等の情報提供を目指し、会員向けとしては全国初のスマートフォン用アプリ「べんとら」（弁護士虎の巻）の開発を検討中であることを開発し、リリースした。

3 情報提供の方策（メール、ウェブサイト、スマートフォン用アプリの利用）

とりわけ今後重要な性を帯びてくるものは、インターネットを利用した情報提供である。インターネットを利用した情報提供は、紙幅の制限がなく、添付ファイル等を利用すれば相当豊富な情報を盛り込めるという点で、充実した情報提供が可能となる。また、紙媒体と異なって、印刷や配布の手間と費用が比較的少なく、迅速かつ効率的な情報提供手段として特筆すべきものがある。かような利点からすると、インターネットを利用した情報提供を充実させようという方策は極めて評価でき、今後も一層の充実・利用が期待される。

特に、会員が増加しつつある状況の下で、迅速かつコストを抑えた情報提供手段として期待されるのは、メールマガジンである。メールマガジンは、広報室が会長声明や意見書、研修・各種イベントの案内、判例情報等の情報を掲載して毎月2、3回ほど、メールアドレスを登録している会員に対して発行している。しかしながら、東弁にメールアドレスを登録している会員は全会員の60パーセント強にとどまっている。東弁は会員に対してメールアドレスの登録を呼びかけているが、できるだけ多くの会員にメールアドレスの登録をしてもらうための方策を引き続き検討していく必要がある。

また、会内情報のITを利用した発信方法として2002（平成14）年度以降、目を見張る進化を遂げたのが、相次ぐメーリングリストの実用化である。委員会ごとにメーリングリストを開設すること（ただし、2012〔平成24〕年1月6日、個人情報及び機密情報保護の観点から、外部の無料メーリングリストの使用を原則として禁止する等の通達が出された。）によって、月1回程度の定例会合の下準備を行い、充実した会務活動が可能となる。もとより、面談の会合の重要性は否定できるものではないが、事務所に居ながらにして瞬時に情報交換のできるIT活用は、既に委員会活動において必須ともいえるべきものとなっており、これによって、これまで会務にあまり参加してこなかった会員が積極的に情報流通に参画するようになった意義は極めて大きい。

さらに、スマートフォン用のアプリ（「べんとら」）によって、会員に向けて、業務に役立つ情報（民事裁判申立手数料計算、養育費等の計算機能、裁判所、検察庁、警察署などの施設情報）、研修案内、弁護士会の窓口案内、求人情報などの情報を提供することが可能となった。これにより、特にスマートフォンの利用率が高い若手会員に対して、東弁からの情報が迅速かつ効率的に伝達されることが期待される。「べんとら」は、2016（平成28）年9月現在、約3,500件のダウンロードを記録している（ただし、会員以外によるダウンロードも含まれる。）。

今後は、ウェブサイトとメールマガジン、メーリングリスト、スマートフォン用アプリをそれぞれ使い分けて有効な利用方法を考えていくことが急務である。その前提として、ウェブサイトに対する予算枠を十分に与えて執行していくべきである。